	事業名		611	100	物産宣伝推進事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213			
f		会計	t	1	一般会計	6//	基本分野	1	産業·労働				
ı,	予	款		6	商工費	総合	個別分野	3	工業				
ŀ	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり				
	目 1		1	商工振興費	Ш	肥泉の似安	2	1回注・1座力ののもの フィッ					
ſ	根拠計画高山市産業振興計画												
ſ	実施計画事業				物産宣伝推進事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	争未の日的	(Fiail)								
	誰を(対象)	高山市産業振興協会	対象者数	1 団体						
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品 路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。								
概要	事業の 実施手法 (手段)	・飛騨高山展補助金等の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証	紙によるPR等の実	施						

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

- ・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成27年7月)
- *高島屋債浜店において飛騨高山展開催(平成2/年/月)
 *七ごう神戸店において飛騨高山展開催(平成28年3月)
 *土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(最優秀賞1点、優秀賞3点、奨励賞5点)推奨土産品の登録(新規19点、継続47点)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨高山展の陽	9件回数		目標値	4	4	4	4	4
		飛騨向山展の原	和推出致	Ш	実績値	2	_	_	_	_
		算出根拠等	開催回数/年	•	達成率(%)	50	_	_	_	_
	活	1. 本口框 ® 核E	197 A O B W C W		目標値	2	2	2	2	2
	動指	工座品振興突加	物審査会の開催回数	□	実績値	2	_	_	_	_
成	標	算出根拠等	開催回数/年	•	達成率(%)	100	_	_	_	_
果面					目標値					
Ш					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)		_	_	_	_
		水形さい屋によ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
		推弾 高川展 -よ	いての元上(高山市分)	+14	実績値	54,640	_	_	_	_
		算出根拠等	売上/年		達成率(%)	46	_	_	_	_
	成	推奨土産品の業	r+== 3% &= 1st #s.	件	目標値	20	20	20	20	20
	果指	推奨工産品の制	T規宜球件数	17+	実績値	19	_	_	_	_
	標	算出根拠等	登録件数/年		達成率(%)	95	_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	-
		/ 1 /	事業費件費を除き繰越・補正を	A+\)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
		(人)	歳出 (千円)	B (U)	(A)	次昇級 10.568	7 昇級 18.020	7昇級	丁昇 領	7昇級
⊐	財	受益者負担(体	用料・負担金等)		(A)	10,300	70,020	_	_	
ス	源		(国·県支出金·起債等)		71			_	
面	内訳	一般財源	八日 水人田亚 危険子	,		10.497	18.020		_	
	'n	55 44 + 1 M	当たり(円)		(A/B)	10,568,000	18.020.000	_	_	_
	お指	標受益者		20	(B)	10,300,000	10,020,000	_	_	_
		又無日	同山中连末旅兴协	m A	(D)	1			_	_

3	分析·評価(C		[価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はと	どう A (2)	ニーズが高い			図ることができ、市内へ	より、地場産品の販路拡大と観光PRを ・の観光客誘致、市内経済の活性化につ		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー は減少していないか	ーズ B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α		と変化しているため、顧客ニーズにあった		
		は減少していないが	C (0)	ニーズが低い			め の の の の に が ある。	とうなる誘客につながるような取り組		
			A (2)	事業主体を見直す	「余地はない		協会との連携を蜜にし、	と観光客誘致を図るためには、産業振り 産業全般に効果が及ぶような事業とな		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	そである	Α	るよう、必要な経費に対して助成を行う必要がある。 ・市が推奨する土産品であることを広く周知していくことは、もな づくりの産業を活性化を図る上で極めて効果が高く重要な制度 である。			
			C (0)	市が実施する必要	9性が低い					
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		の、市内への観光客誘	も上は、目標額には届いていないもの 致、消費額拡大の面で成果があがって		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	うか B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В		録件は、ほぼ目的とする成果があがって		
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		いるが、市内で開発、生産される土産品の情報発信などによさらなる販路拡大を促進する必要がある。			
		・最小限のコストで事業を実施できているが・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			料等は最小限の経費であり、コストは適		
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担? 減する余地はないか	を軽 B (1)	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В		ぐに対応した商品開発やふるさと納税と による物販・観光宣伝も検討していく必		
		・受益者負担は適正か ・	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		安かめる。			
		・事業の実施が市の政策、施策の推進にな	为果 A (2)	効果があった				高山展を開催することにより、市内の物		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	·図る B (1)	ある程度効果があ	iote	В	販・観光宣伝、商工業者の経営体質の強化等が図られ の地場産業の発展、観光客誘致につながっている。 ・新作及び推奨土産品の市ホームページへの掲載や推			
		上で有効に機能したか	C (0)	C (0) あまり効果が見られなかった			品登録証紙の貼付によ	り、市民や観光客に広く周知している。		
		숌計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 判策についても引き続き検討して りに何が ・ま中で関系。生産される土産日	ていく必要があ	5る。			な実施方法や、顧客ニー.	ズに対応した手法による地場産業の振		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・ブランド戦略における、当該事事	業の位置づけ	を整理し、引き続きぬ	カ果的な施策を検討する必!	要がある				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

- ・物版・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。 横浜高島屋(H28.7月)、そこう神戸店(未定)、松坂屋名古屋店(未定)、岐阜高島屋(H28.5月) ・インターネットの活用やブランド力の強化に向けた取り組みを検討中。 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするため、市ホームページへの掲載方法の改善を検討する。

	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定	ĺ
担当課における次年度の考え方	· 引き	続き、顧客ニーズに対	応した新	折たな手法による地	場産業	の振興策について	の検討る	を行っていく。	 ・ いな物販・観光宣伝に向 業を継続する必要がる	 り組む必要がある。	

事	事業名		105	伝統的工芸品産業等振興事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213				
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働					
予	款	6		商工費	合計	個別分野	3	工業					
箅	項		1	商工費		施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり					
	目 1		1	商工振興費	画	肥泉の似安	2	1回注・1座力ののもの フィッ					
	根拠計画			高山市産業振興計画									
	実施計画	事業	Ě	伝統的工芸品産業等振興事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

Ī		誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	対象者数	3 団体							
	目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。									
	概要	事業の 実施手法 (手段)	・飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して 金を貸付 ・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して有 ・飛騨高山の名匠の認定制度の運用		材料の共同購入資							

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

- ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付
- ・飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成27年11月)
- ・伝統建築産業の後継者育成に対する支援 4事業所 4名
- 「飛騨高山の名匠」認定 16名

		抖	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		飛騨の伝統工芸			目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		飛騨の伝統工	云而辰人場有叙	^	実績値	1,284	_	_	1	-
		算出根拠等	伝統的工芸品展の入場	者数	達成率(%)	43	_	_	1	-
	活	技術習得研修者	E. W.		目標値	5	7	7	7	7
	動指	技術首侍研修?	1 数	^	実績値	4	_	_	-	-
成	標	算出根拠等		•	達成率(%)	80	_	_		_
果面		飛騨高山の名匠	三河ウキ粉		目標値	30	30	30	30	30
ш		飛騨向山の石屋	工能走有数	^	実績値	16	_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)	53	-	_	-	_
		漆器·漆器木地	・一位一刀彫の製造品	億円	目標値					
		出荷額等		退円	実績値	9	_	_	_	_
		算出根拠等	工業統計調査		達成率(%)		_	_	_	_
	成	I= 6+ 6b = # [] 3	******		目標値					
	果指	15机的工去面片	産業団体の組合員数	^	実績値	66	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			•		目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	-	_
		(人·	事業費 件費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出 (千円)		(A)	42,563	51,565	-	-	_
コス	財	受益者負担(使	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財派	原(国・県支出金・起債等)		40,100	42,400	-	_	_
面	訳	一般財源				2,463	9,165	-	_	_
	Π.	スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	14,187,667	17,188,333	-	-	-
	指	標 受益者	飛騨春慶連合協同組合、飛騨	一位一刀彫物	岛岡組合等 (B)	3	3	_	_	_

<u> </u>	<u>分析・評価(C</u> 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を 評価観点	- OT IIII		評価表	+ 淮	評価	部(無由2	容の説明(評価の理由等)	
	計画視日					5年	計Ⅲ	計画内外	かい 説明(計画の理由寺)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向		A (2)	ニーズが高い				L芸品産業及び伝統建築産業の	
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	ず観光産業をはじめとす	よ遺産」認定を受け、当該産業のする産業全体からのニーズがされる。	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			なることが予想される。		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化		化 後継
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	_b	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	者不足、原材料の不足	等、さまざまな課題を抱えており 業に取り組むとともに効果的な事	人市が
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		に検討していく必要がある。		
					目的とする成果が	十分にあがっている		· 伝統的工芸品産業団	体が策定した第4次振興計画に	其づき
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	平成28年度から各種振興事業を実施する。 ・伝統的工芸品産業の後継者育成補助金の利用はな		かった
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		が、新たに対象とした伝	S統建築産業では4名の実績があ	あった。
		・最小限のコストで事業を実施できてい・委託化など事業の効率化・省力化に		A (2)	事業効率化・コスト約	宿滅等の改善の余地はない		・後継者育成のための	支援制度としては、最低水準の	補助金額
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	であり、これ以上のコス る。	ト縮減を行うことは事業推進に	障害とな
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		・各団体において最小	艮の経費で事業を実施している。	•
		・事業の実施が市の政策, 施策の推進	国及び主要計画等の目標達成を図る		効果があった				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	たが、制
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成			ov 可及び主要計画等の目標達成を図る		ある程度効果があ	った	В	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		行い、産業の活性化策		ᆁᄱ
	合計			}	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
([,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	施に対する協力、連携、指導 ・後継者を確保するためには	をはじめ、 、モノが売れ が衰退傾「	「飛騨高 れ、伝統 句にある	山の名匠認定制度 的工芸品産業全体 中で、後継者を数	」の事業推進により、産業(が活性化する必要がある。 多く育成することは困難であ	の活性化 5るが、伝	策にさらに取り組んでい 統的工芸品の後継者と	しての希望者が現われた場合に	

前年度事業評価結果 (二次評価)

・平成26年度より始まった「飛騨高山の名匠」認定制度ついては、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成 につなげていく必要がある。
 ・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善していく必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

- ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。
- ・原材料確保のための貸付を実施している。

- ・原科科権保切にのの買行を失施している。 ・伝統的工芸品産業団体の振興計画の事業実施を支援する。 ・「飛騨高山の名匠設定制度」をPRL、伝統的工芸品をはじめとする各産業の後継者育成並びに技術継承に繋がる支援を行う。 ・後継者育成について、平成27年度に伝統建築産業を支援産業に拡大し、平成28年度からは伝統的工芸品産業の支援内容を拡充した。

	0	維持·改善		拡大	縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	業を行	的工芸品産業そのもの いながら、次年度以版 計画に基づき、人材育	も事業	を継続する。	 や後継者の確保なる	ご多くの	課題を抱えているため	か、飛駆	- 高山の名匠認定制度	や伝統	:的工芸品月間の事

	事業名		611	110	商工会議所等助成事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213
ſ		会計	+	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働	
	予	款		6	商工費	合	個別分野	2	商業	
ŀ	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	1	商店経営の充実	
	目 1		1	商工振興費		旭米07城安	'	間点社会の元夫		
ſ	根拠計画 高山市産業振興計画									
ſ	実	施計画	事業	ŧ	商工会議所等助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	尹未の日的 恢安	(Fidil)		
	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	対象者数	4 団体
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工 興を図る。	会を支援することによ	り、市内の商工業の振
概要	事業の 実施手法 (手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付	中小企業相談所の	運営費に対して補助

2 事業の推移・結果(Do)

の実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助交付団体数	7	団体	目標値	4	4	4	4	4
		間切入口四件の	•	22 194	実績値	4	Ī	ı	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	Ī	ı	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		Ī	ı	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		Ī	ı	_	_
果面					目標値					
124					実績値		Ī	ı	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	I	_	_
		商工会議所の会	昌物	事業所	目標値					
		阿工女践別の五	は対	サボバ	実績値	2,399	1	1	1	_
		算出根拠等			達成率(%)		1	1	1	-
	成果	商工会の会員数	会員数		目標値					
	果 指	阿工云の云貝の	•	事業所	実績値	1,165	1	1	1	-
	標	算出根拠等			達成率(%)		ı		-	_
					目標値					
					実績値		_	I	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 +費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	31,191	31,420		_	_
コス		受益者負担(使)	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等)		139	139			_
面	訳	一般財源				31,052	31,281	I		_
	تر ت		当たり(円)		(A/B)	7,797,750	7,855,000		-	-
	指	標 受益者	高山商工会議所、	商工会	(B)	4	4	_	_	-

3	分析・評価(C		評価					1		
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い は減少していないか	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	A の活性化のために ・市が商工会議所 ・ 高工会議所の運 ・ 高工会議所の運 ・ 高工会議所の運 ・ 高工会議所の運 ・ 高工会議所の運 ・ 100点換算	・市内事業所への経営 の活性化のために不可	支援、起業家の育成・支 「欠である。	援は、市内産業
		は減少していないが		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・主が充て会議で、充て	· 소 # 경 *	1-5+7.42学长
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	<u>ځ</u>	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	導、経営支援を行うこと		
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	対		に対する補助金であり、	評価対象として
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)) 事業効率化・コスト総滅等がある程度図られている B ・各団体!	・各団体においてコスト	縮減に向けて取り組ん	でいる。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)		ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進	に効果	A (2)	効果があった			+	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	コープルスネテム
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	を図る	B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	議所及び商工会に対し 性化を図る上で効果が	て支援を行うことは、市	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		11001101101101		
		솜計	-	7	/ 8	\rightarrow		100点換算	88	点
(Г,	分析・評価で明らかになった。 明らかになった。 A」評価にするた& 必要なのかを記	課題・中小企業者の経営相談や起 かに何がある。	己業家の育	『成・支援	愛をさらにすすめる か	とめ、商工会議所と商工会の	り連携や	、金融機関等との連携を	強化し、相談体制を充3	実していく必要が
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・市内産業の活性化のため、	中小企業	者の指導	算育成を行う商工会	議所、商工会への支援事業	を継続す	ける。		

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・中小企業者の経営相談や起業家の育成・支援をさらにすすめるため、商工会議所と商工会の連携や、金融機関等との連携を強化し、相談体制を充実していく必要がある。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了		H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	•中小;	企業者の持続的な発力	悪による	5市内産業の活性化	cのt=&)、中小企業者の指	尊育成	を行う商工会議所、商	江会个	の支援事業を継続す	ర .	

									内線		
事	業名	611	115	商店街振興事業實		担当課		商工観光部 商工課	2215		
事業名 61115 商店街振興事業費 会計 1 一般会計 款 6 商工费 項 1 商工费 目 1 商工援興費 根拠計画 中心市街地活性化基本計画	総	基本分野	1	産業·労働							
	款	款 6		商工費	合	個別分野	2	商業			
算	項		1	商工費	計画	施策の概要	۰	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地			
	目		1	商工振興費	Ш	肥泉の似安		の活性化			
根拠計画			中心市街地活性化基本計画								
9	実施計画	事業	ŧ	商店街振興事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	10,388	人
目的		商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心 を図る。	び市街地における魅力	〕ある商業機能の集	積
概要	事業の 実施手法 (手段)	・リバーサイド修景事業・商店街環境整備補助金			

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 ·商店街環境整備費補助金(5件)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		中心商店街の営	学生体制	件	目標値	368	369	369	369	371
		中心間占国の四	未自研数	117	実績値	362	_	-	_	-
		算出根拠等	空き店舗調査による件	数	達成率(%)	98	_	-	_	-
	活動				目標値					
	判指				実績値		_	_	_	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
果面					目標値					
					実績値		_	_	_	-
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
	算出根拠等		実績値		_	_	_	_		
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出 (千円)				(A)	9,857	5,000	_	_	_
コス	財 受益者負担(使用料·負担金等)					_		_		
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等)					_		
面	訳	一般財源				9,857	5,000	-	_	_
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	949	481	-	-	_
	指	標 受益者	責店街振興組合、中心市街地の活性化の:	ための活動を行う	@#÷### (B)	10,388	10,388	-	_	_

	分析·評価(C 評価項目	heck) <u>※平成27年度の実績を</u> 評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向し	+ ビニ	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い。	· · · [B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・まちなかのにぎわいを図るため、各商店街の商工事業者等 は、様々な事業を積極的に行っており、当該事業に対する支 は必要である。		
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			は必要である。		
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	В		化基本計画を策定しているため、商店 連携し事業を推進していく必要がある。	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い				
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α		減少傾向にあるが、ア−ケード改修に 寄店街の独自事業の取り組みにより、 図にカブいる	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		50/10/1/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/	∆10 €0.0°	
		・最小限のコストで事業を実施できてい ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない		・最小限のコストで商店街等の環境整備を行い、まちなかの ぎわいを創出している。		
4	執行方法 が の効率性 ・ 派	・国等の補助金の活用など市の財政負		B (i) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В	ぎわいを創出している。 ・対象事業に対して効果	いる。 て効果を検証し、国・県補助対象事業を含め		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		補助事業内容の見直し	等を促している。	
		・事業の実施が市の政策、施策の推進		A (2)	効果があった			145111411 t -1-0411		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	В		・現在も営業中であり、空き店舗の増い、他の事業との相乗効果により成されています。	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		100000 5 6 0 0 0		
		合計	7	'	/ 10	\rightarrow		100点換算	70 Á	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたと 必要なのかを記	課題・商店街振興事業は、商店街流 かに何がまちづくり会社や商店街団体等					や観光容	sが商店街を訪れる機会	が創出されるような取り組みについて	
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		見的に事業	を実施	する必要がある。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

0

維持·改善

・高齢化や後継者不足等により空き店舗は増加傾向にあるものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場やまた多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに継続的に検討していく必要がある。
・まちづくり会社と連携しながら民間活力の導入による商店街のにぎわい創出に取り組み、各商店街等の事業に対して支援を継続する。
・アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちの魅力と安全性を高める事業やその場所を利用したソフト事業実施への支援により、まちのにぎわいの創出を

図る。

廃止の検討

担当課における 次年度の考え方	・商店街等における安全安心な歩行環境の整備を進め、魅力的な公共的空間を創出することは、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化に資するため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。
--------------------	---

縮小

拡大

H28完了予定

H27完了

	事業名	6	1120	中心市街地活性化事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215
	会	計	1	一般会計	総	基本分野	1	産業・労働	
	12	款 6 商工費		合	個別分野	2	商業		
1	章 :	頁	1	商工費	計画	施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心	心市街地
			1	商工振興費					
	根拠計画 中心市街地活性化基本計画								
Г	実施計	画事	業	中心市街地活性化事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	対象者数	10,338	人
目的		商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の活用に 市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	よるにぎわいのある商	勇業空間の形成と中	Ù
概要	事業の 実施手法 (手段)	・商店街事業に対する補助 ・中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事			

2 事業の推移・結果(Do)

・空き店舗対策事業補助金 (35件) ・まちなか活性化イベント補助金 (8件) ・まちの縁側管理経費 ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(住宅改修5件、賃貸住宅158件) H27の実績

		0.30% // ILICETA	K 110-93 Z	E (III BOXISOII	1 C 32 32 12 10 10	0117			
	指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
	4			目標値	26000	26000	26000	26000	26000
	サマーフェスティ	イハル参加有数	^	実績値	29600	_		-	_
	算出根拠等	参加者数		達成率(%)	114	_		-	_
活	<u> </u>	14 + 44 T T 10 44	111	目標値	15	15	15	15	15
	まりなか正仕徒	连争耒沽用什奴	14+	実績値	5	_	-	-	_
標	算出根拠等	活用件数	•	達成率(%)	33	_	-		_
	加土亡绌斗 华市	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	14	目標値	10	10	10	10	10
	空さ店舗刈束事	- 耒沽用什奴	14+	実績値	10	_	-		_
	算出根拠等	活用件数	•	達成率(%)	100	_	-	-	_
	ナナナルエサル	ノベンル件数	14	目標値	5	5	5	5	5
	よりなが治性化	イベント計数	17+	実績値	8	_	-	_	-
	算出根拠等	活用件数		達成率(%)	160	_	-	_	-
成	中心卒亡生の 常	5. * 亡 结 * *	<i>I</i> #-	目標値	368	369	370	370	371
果 指	十心同心因の召朱心咄奴		IT	実績値	362	_	1	1	1
標	算出根拠等 空き店舗調査による件数		数	達成率(%)	98	_	1	1	1
				目標値					
				実績値		_	_		-
	算出根拠等			達成率(%)		_	-	-	_
	(1.1	事業費	<u>۵</u> +۱)		H27 法管施	H28 圣管麵	H29 多質額	H30 字符類	H31 予算額
	()()		B 0 /	(A)	10 191 100		17 开版	7 开识	7 并版
財	受益者負担(使			(17)	,.00	,.00	_	_	_
源)				_	_	_
	一般財源				49.105	68,100	_	_	_
-					4 727	,	_	_	_
	スト 受益者1件当たり(円) (A 記標 受益者 南海海県最命、中心市場地の活性をのための活動を行道体や事業者								
	動指標成果指標財源內訳	サマーフェステ・ 算出根拠等 まちなか定住仮 算出根拠等 空き店舗対策事 第出根拠等 まちなか活性化 算出根拠等 まちなか活性化 算出根拠等 す出根拠等 まりなが活性化 算出根拠等 なが活性・ 算出根拠等 なが活性・ 第出根拠等 なが活性・ 第出根拠等 なが活性・ 第出根拠等	指標名 サマーフェスティバル参加者数 算出根拠等 参加者数 まちなか定住促進事業活用件数 第出根拠等 活用件数 空き店舗対策事業活用件数 第出根拠等 活用件数 まちなか活性化イベント件数 算出根拠等 活用件数 本ちなか活性化イベント件数 算出根拠等 活用件数 中心商店街の営業店舗数 算出根拠等 空き店舗調査による件 第出根拠等 空き店舗調査による件 第出根拠等 空き店舗調査による件 のので表に舗数 のので表に手ので表している。	指標名 単位 サマーフェスティバル参加者数 人 第出根拠等 参加者数 まちなか定住促進事業活用件数 字出根拠等 活用件数 空き店舗対策事業活用件数 本ちなか活性化イベント件数 件 第出根拠等 活用件数 まちなか活性化イベント件数 件 第出根拠等 活用件数 本ちなか活性化イベント件数 件 第出根拠等 活用件数 「活用件数 「注明性数 (大件数を除き機域・補正を含む) 歳出 (千円) 財源 (大件数を除き機域・補正を含む) 歳出 (千円) 財源 (大件数を除き機域・補正を含む) 歳出 (千円) 財源 (大件数を除き機域・補正を含む) 歳出 (千円) 財源 (大件数を除き機域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	指標名 単位 目標・実績 日標値	指標名 単位 目標・実績 H27	指標名 単位 目標・実績 H27	指標名 単位 目標・実績 H27 H28 H29	サマーフェスティバル参加者数 人 目標値 26000

3		heck) ※平成27年度の実績を評	評価							
	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A はどう	(2) ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	E−ズ B	(1) ある程度のニーズ	がある	Α	・空き店舗を利用し、新	事業を行うニーズは高いと考えられる。		
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い						
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない			1 -1 + + + + + + + + + + + + + + + +		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1) 一部見直しが必要	である	Α	・中心市街地活性化基本計画に基づく事業である。 ・事業実施主体は、まちづくり会社であり、今後も連携し事:			
			С	(0) 市が実施する必要	性が低い		推進していく必要がある。			
			А	(2) 目的とする成果が	十分にあがっている		・中心市街地の人口は減少傾向にあるが、空き店舗支援制			
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	Ξ̄うか Β	(1) 目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	店街の独自事業の取り	開店によるまちなかの賑わいの創出、商 組みにより、まちのにぎわいの創出は図		
			С	(0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		られている。			
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向い		(2) 事業効率化・コスト組	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В	(1) 事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・補助額の適正な執行を に努めている。	を行い、費用対効果を検証、コスト縮減		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		② 効果があった			・人口け減小傾向にあるが、補助対象とした序舗の約S			
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	E図る B	(1) ある程度効果があ	った	В	・人口は減少傾向にあるが、補助対象とした店舗の約8割に 在も営業中であり、空き店舗の増加は抑制されている。 また他の事業との相乗効果により成果は、上がっている。			
		上で有効に機能したか	С	の あまり効果が見ら	れなかった		OVER THE STATE OF	33,41-01,538,404, ±10, 5, €0, €0,		
		솜計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80 .		
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題・中心市街地区域での空き店舗 りに何が・事業実施主体のまちづくり会社				き店舗か	住宅化していく例も多くみ	95 1 13.		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		的に事業を	実施する必要がある。						

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・空き店舗・空き家の利用を促進及びまちなか活性化イベントの実施等について、まちづくり会社と連携し事業を推進する。 ・過去に補助金を受けた店舗の空き店舗を再度補助対象とすることを検討し、空き店舗の増加を一層抑止する。

	0	維持•改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	中心	市街地活性化基本計画σ	ら、まちづくり会社の自立を 事業推進を図り、まちのに 人おもてなし拠点施設」なる	ぎわいを創出する。			

Mi	業名	611	30	地場産業振興事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213	
	会計	†	1	一般会計	6//	基本分野	1	産業·労働		
予	款		6	商工費	総合	個別分野	3	工業		
算	項		1	商工費	計画	施策の概要	2	個性・魅力あるものづくり		
	目		1	商工振興費	Ш	肥果の似安	2	1回注・)極力のるもの りくり		
	根拠計	高山市産業振興計画								
	実施計画	事業	ŧ	地場産業振興事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

Ė	宇木の口口 加久		11 A + W	
	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	対象者数	1 団体
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対し 場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	て助成を行うことにより	リ、飛騨地域における地
概要	事業の 実施手法 (手段)	一般財団法人飛騲地域地場産業振興センターの管理運営に要 を交付 ・地場産業総合振興事業・地場産業活性化対策事業 ・地場産業振興事業推進費補助金	する経費及び下記事	事業に対して補助金

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

・飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援

			指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		補助金交	/+ ⊞ / +	****	団体	目標値	1	1	1	1	1
		冊別並又	141 1221 141	· \$X	44120	実績値	1	-	-	_	-
		算出根据	処等			達成率(%)	100	-	-	_	-
	活					目標値					
	動指					実績値		-	_	-	-
成	標	算出根据	処等			達成率(%)		-	-	-	_
果面						目標値					
Н						実績値		_	_	_	_
		算出根据	処等			達成率(%)		_	_	_	_
		味まつり茅	노무송	\$h	۲	目標値					
				**	^	実績値	105,000	_	_	_	_
		算出根拠等				達成率(%)		_	_	_	_
	成果	特産品の	産品の製造品出荷額等		億円	目標値	141	142	143	144	145
	未 指	197至11107.	20 AE HA	111 P) 112 T)	1611	実績値	149	_	_	_	_
	標	算出根据	処等	工業統計調査		達成率(%)	106	_	_	_	_
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算出根据	処等			達成率(%)		_	_	_	_
			(人作	事業費 +費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	20,931	20,931	_		_
コス	財涯	受益者負	担(使月	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特別	定財源	(国·県支出金·起債等))		4,236	4,236	_	_	_
面	訳	一般財源					16,695	16,695	_	_	_
		A1.	者1件:	当たり(円)		(A∕B)	20,931,000	20,931,000	-	_	_
	指標	標				ンター (B)	1	1	-	_	_

3	<u>分析・評価(C</u> 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を 評価観点	と評価		評価調	± 1/4	=m /m:	57/F ch 2	カルギョ(元年の理事等)	
	評価項目	評価锐息			評価を	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向	はどう	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴い	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・地場産業の振興は、 対する影響が大きく、市	見光産業をはじめとする市内原 「民のニーズも高い。	産業全体に
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い					
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		+ // II + # 1= (0) .		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していない。	か	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		ンターを通じ、市内地場産業の うことは、市内地場産業の発	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		± x x 7 1 1 7 1 0 0 0		
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評価	・地場産業振興センターの運営等に対する補助金であり、 対象として適さない。		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	はどうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	対象			
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外			
		・最小限のコストで事業を実施できていた。委託化など事業の効率化・省力化に	限のコストで事業を実施できているか 化など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В		事業の見直し等の自主努力を行っており、企画イベントも毎変更しながら経費削減に取り組んでいる。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
		・事業の実施が市の政策、施策の推進	に効果	A (2)	効果があった			・市内地場産業の育成・活性化策を行っている地場産業振興		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α		うことは、市内地場産業全般	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった				
		合計		7	/ 8	\rightarrow		100点換算	88	点
([,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題・経済のグローバル化、消費 りに何が 場産業振興センターが実施す							金が削減方向にあるため、飛	騨地域地
	(金書)									

(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価)

・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要 である。

廃止の検討

H27完了

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・効率的な事業の執行、経費の削減と県補助金の確保に努めている。

拡大

維持·改善

														_
担当課における 次年度の考え方	・地場 である	産業育成・発展 <i>の</i> ため ふ。	の基幹	的な役割を担ってし	いる飛	騨地域地場産業振	興センタ	マ━が実施	する振興策(は必要	不可欠であるため、4	∳後も当計	該制度の継続が必引	Adi

H28完了予定

	事	業名	611	137	産学金官連携促進事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213	
ľ		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働		
I	予	款		6	商工費	合	個別分野	3	工業		
l	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	1	経営体質の強化		
l		目		1	商工振興費	ı	旭米07城安	'	経営体質の強化		
I		根拠計	根拠計画 高山市産業振興計画								
ı	Ę	E施計 画	事業	ŧ	産学金官連携等促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)	対象者数	6,600 事業所
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組み びプランドカの強化を図る。	を支援することにより	地域産業の活性化及
概要	事業の 実施手法 (手段)	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の即	Qり組みに対する助	成

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 ·産学官連携等促進事業補助金 780千円(1件)

			指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		端 肚 今	交付件数	i	件	目標値	2	2	2	2	2
		押助亚	X 11 11 50		117	実績値	1	1	1	_	-
		算出	根拠等			達成率(%)	50	1	1	_	-
	活					目標値					
	動指					実績値	1	1	1	_	-
成	標	算出	根拠等			達成率(%)	ı	Ī	ı	_	_
果面						目標値					
Н						実績値	1	1	1	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	1	1	1	_	_	
		± m ±	**************************************	い致た吟 /)	件	目標値					
		비가	未別奴()	所数(公務を除く)		実績値	6,600	1	1	_	_
		算出	根拠等	経済センサス		達成率(%)		1	1	_	_
	成	± m ±	業所の従	******	件	目標値					
	果指			未有奴	IT	実績値	45,201	1	1	_	_
	標	算出	根拠等	経済センサス		達成率(%)		1	1	_	_
		市内の	製造品出	- 芦頸 笙	億円	目標値					
		11111102	/表追加工	印刷版金	INCAT 1	実績値	1,237	_	I	_	_
		算出	根拠等	工業統計調査		達成率(%)		_	_	_	_
			(人作	事業費 ‡費を除き繰越・補正を?	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	780	2,000	_	-	_
コス	財								_	_	_
۲	源内	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							_	_	_
面	訳	一般財	一般財源				780	2,000	_	_	_
		∧l-	を益者1件当たり(円)			(A/B)	118	303	1	_	_
	指	The Time		市内中小企業者(公務を	余く) (B)	6,600	6,600	I	-	_

3	分析·評価(C		を評価					1																									
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)																							
		・事業実施に対する市民ニーズの傾	向はどう	A (2)	ニーズが高い			・井戸関及事が調本事	、設備導入費に対する支	操件 由小企業																							
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴	いニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α		、設備等八貨に対するX 二対応した新商品の開発																								
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			Differing To Co. Do																									
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		****	**																								
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していない	いか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・新商品の開発や新事業の展開はリスクを伴うため、市か経費に対して支援を行い、その育成を図ることは、市内産発展のために重要かつ不可欠である。																									
				C (0)	市が実施する必要	性が低い																											
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている																											
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況	はどうか	B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			В		二対する補助金の利用が 者への制度の周知をする																								
					目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し																											
			のコストで事業を実施できているか など事業の効率化・省力化に向け実		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない																											
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政	負担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α		図るために重要な産学官 [として適正なコストであ																								
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必																											
		・事業の実施が市の政策、施策の推	進に効果	A (2)	効果があった																												
(5)	政策面に おける効果		6\		が		、 及び主要計画等の目標達成を図る		N		及び主要計画等の目標達成を図る		及び主要計画等の目標達成を図る		国及び主要計画等の目標達成を図る		画及び主要計画等の目標達成を図る		国及び主要計画等の目標達成を図る		画及び主要計画等の目標達成を図る		画及び主要計画等の目標達成を図る		画及び主要計画等の目標達成を図る		及び主要計画等の目標達成を図る				・産学官・異業種連携の新たな取り組みは更に促進していく。 要がある。		促進していく必
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった																											
		솜計		8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点																							
(Γ	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 かに何が でいるため、分野や業種を		がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業科の取り組みを促進していく必要がある。						がますます高まっ																							
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		助金制度	は、事業者	者の産学官・異業 種	連携の取り組みを促進する	ため、事	業者への周知を行うとと	もに金融機関との連携を	を強化する。																							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行っている。

	0	維持·改善		拡大	i	縮 小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
担当課における											
次年度の考え方	・事業	者の産学官・異業種連	携の取	り組みを促進するた	≿め、事業者へ	の周知を行う	iŁŁŧ1	に金融機関等との連	携を強イ	とする。	

	事業名		611	140	2000		担当課	商工観光部 商工課		内線 2215			
I	会計 1		1	一般会計	4//	基本分野	1	産業·労働					
ı	予	款		6	商工費	総合計	個別分野	2	商業				
ı	算	項	項 1		商工費		施策の概要	3	新たな商業の創出				
ı	B			1	商工振興費	画	旭米07城安	3	利にな商業の創山				
I	根拠計画				高山市産業振興計画								
I	実施計画事業			ŧ	創業支援事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	対象者数	73,603 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市内で新規に事業を創業する者の経営の安定と事業の発展を図るため し助成することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る。		けて行う事業活動に対
概要	事業の 実施手法 (手段)	・創業支援資金融資制度の実施 保証料補給及び利子補給 ・岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子 ・特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支		或

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

・市創業支援資金融資利用者への利子補給額 655千円 ・県創業支援資金融資利用者への利子補給額 7.497千円(57件)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		融資件数(市制)	庄 画资\	件	目標値	10	10	10	10	10
			文档(具/	117	実績値	0	-	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	0	Ī	_	-	_
	活動	補助金交付件数	1(目制度融资)	件	目標値	20	20	20	20	20
	判指	開助並又的什動	(宋明汉照)	IT	実績値	57	Ī	_	-	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	285	Ī	_	-	_
果面					目標値					
ш					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
		市内事業所物()	事業所数(公務を除く)		目標値					
		加州争未济致 ()	A 437 & PAR ()	件	実績値	6,393	-	_	_	_
		算出根拠等	経済センサス		達成率(%)		-	_	_	_
	成果	市内事業所の従	*******	件	目標値					
	未指	川戸サ東川の仏	(未日奴	l ''	実績値	43,221	_	_	_	_
	標	算出根拠等	経済センサス		達成率(%)		_	_	_	_
		市内の製造品出荷額等		億円	目標値					
		177700次是加丘	1 P) 10 T T	per 1	実績値	1,237	_	_	_	_
		算出根拠等	工業統計調査		達成率(%)			_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	53,075	74,500	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等)		43,571	30,000	_	_	_
面	訳	一般財源				9,504	44,500	_	_	_
		A	受益者1件当たり(円)		(A/B)	721	1,012	_	_	_
	指	標 受益者	市内在住の新規開業希望	者(20歳以	上人口) (B)	73,603	73,603	_	_	_

3	分析・評価(C∣	heck) ※平成27年度の実績を評値	価							
	評価項目	評価観点		評価。	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど・	A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	-ズ B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	起業や新分野開拓には 滑化に寄与している。	は初期投資が必要であり、資金調達の円		
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い						
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・新規開業は高いリスクを伴うため、市が起業家の資金調達等 に対して支援を行い、その育成を図ることは、市内産業の発展、雇用制出のために事要かつ不可欠である。			
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α				
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		及、産川高田のために	± 2 // 3 // 3 // CD 0 8		
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうが	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・起業家の育成、新商品開発等に寄与している。			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省カ化に向け実 A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地は		縮減等の改善の余地はない						
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α		雇用創出を図る上で重要な起業家の育 最制度として適正なコストである。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効	A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図	図る B (1)	ある程度効果があ	った	В	・起業家の育成・支援に 面で大きな効果がある。	こよって市内産業の活性化、雇用創出の 。		
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見られ	れなかった					
	合計			/ 10	\rightarrow		100点換算	.a. 08		
(1)	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	<mark>果題</mark> けに何が ・26年度に国の認定を受けた創業	業支援事業計	画を着実に実行に和	多し、起業家の相談窓口や.	支援等の	充実を図る必要がある。			

前年度事業評価結果 (二次評価)

・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて廃止について検討する必要がある。

拡大

4 今後の方向性(Action)

0

維持·改善

課題等に対する 28年度の対応状況

・起業しやすい環境を整備するため、商工会議所や商工会、市内金融機関との連携を強化し、相談窓口やセミナーの開催などの支援策を充実する。 ・27年度から特定創業支援補助金を創設し、起業に対する支援を新たに行っている。

縮小

・28年度は、緊急景気対策として実施してきた利子補給制度の見直しを行っているが、市創業支援資金融資制度の利子補給については創業者育成の観点から、3年間の利子補給を行っている。

廃止の検討

H27完了

担当課における ・起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。 ・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 次年度の考え方

H28完了予定

耳	事業名		45	中小企業融資事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213			
	会計		1	一般会計	4//5	基本分野	1	産業·労働				
予	款		6	商工費	総合	個別分野	2	商業				
算	項		1	商工費	計画	施策の概要	1	商店経営の充実				
	目		1	商工振興費	ı	旭米07城安	'	間角柱名の元夫				
	根拠計画			高山市産業振興計画								
	実施計画事業			中小企業融資事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市内中小企業者(公務、農林漁業、金融業、保険業を除く)	対象者数	6,393 事業所
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・中小企業融資及び利子・保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給の実施		

2 事業の推移・結果(Do)

・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 1,303件 33,341千円 保証料補給 344件 16,991千円・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 950件 120,261千円・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 103件 2,300千円 H27の実績

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		市融資件数		件	目標値	470	470	470	470	470
		II HA SEIT XX		П	実績値	344	Ī	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	73	Ī	_	_	_
	活動				目標値					
	指				実績値	_	_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	_	_	_	_	_
果面					目標値					
					実績値	-	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	_	_	_	_	_
			公務、農林漁業、金融	件	目標値					
	成果	業、保険業を除っ	()	_ ''	実績値	6,393	_	_	_	_
		算出根拠等	経済センサス		達成率(%)		_	_	_	_
			É業者数(公務、農林漁	件	目標値					
	指	業、金融業、保障	英葉を除く) 経済センサス		実績値	43,221	_	_	_	_
	標	算出根拠等		達成率(%)		_	_	_	_	
		市内の製造品出	台荷額等	億円	目標値					
			の表足即山門銀寺		実績値	1,237	_		_	_
		算出根拠等	工業統計調査		達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 件費を除き繰越・補正をa	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	1,105,920	1,260,801	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料·負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等))		933,759	1,050,752	-	_	_
面	訳	一般財源	·			172,161	210,049	_	_	_
	コスト 受益者1件当たり(円) (A					172,989	197,216	_	_	_
	指	標 受益者	市内中小企業者(公務、農林漁業	、金融業、保	(B)	6,393	6,393	_	_	_

	<u>分析・評価(C</u> 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を 評価観点			評価:	基 進	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		- W-15- 11 1 2		A (2)	ニーズが高い		21.14	21100121		
1	市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向にか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いる		B (1)	ある程度のニーズ	゚ゕ゙゙ある	Α		原則不要であり、低金利の市制度融資 者のニーズは非常に高い。	
	V NEL DES	は減少していないか	-	C (0)	ニーズが低い			1-237 01117171 112	TOO MALENTO	
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない		市が市内中小企業者	の経営の安定化、資金繰りの円滑化の	
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	ためにに支援を行い、展、雇用創出のために	その育成を図ることは、市内産業の発 重要かつ不可欠である。	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い		・県等の融資と市の融資は補完関係にあり競合はしていない。		
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況は	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	・毎年多くの利用があり、経営の安定化に寄与している。		
		日小田のコフレズ本来と中様でもでいても			目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の		縮減等の改善の余地はない		・経営の安定化、資金繰りの円滑化を図るための融資制度と		
4	執行方法 の効率性		担を軽	B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		В		補助金交付事務が集中するため、補助		
		・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		金父付手続き寺の円消	†化が課題となっている。	
		事業の実施が市の政策、施策の推進し	に効果	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成 上で有効に機能したか	を図る	B (1)	ある程度効果があ	int	Α	市内中小企業者を育成性化、雇用創出の面で	成・支援することによって、市内産業の 大きな効果がある。	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		숌計	9)	/ 10	\rightarrow		100点換算	90 <u></u>	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題・利用が増加しており、年度末 かに何が・商工会議所、商工会と連携し					滑化等を	検討する必要がある。		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		浦給は、景	気の動	向等を踏まえて廃」	上について検討する必要が	ある。			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから、平常時の支援体制に見直しを行った。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における										
次年度の考え方	∙市内₹	事業者のニーズは高く	、利用(件数は非常に多い。	。次年度	を以降についても融	資制度	を継続する。		

	事業名		611	50	企業誘致対策事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215			
I	会計 1 一般会計		1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働					
	₹	款		6	商工費	合	個別分野	3	3 工業				
ŀ	算	項		1 商工費		計画	施策の概要	3	地域資源を活かした工業の創出				
ı	目		1	商工振興費		旭米07城安	3	地域貝線を冶がした工業の創出					
I	根拠計画				産業振興計画								
ſ	実施計画事業			ŧ	企業誘致対策事業								

1 事業の目的・概要(Plan)

	デボッロロール 女	(larry			_
	誰を(対象)	市民、特に若年層及びUIJターン就職希望者	対象者数	90,938	人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)			
概要	事業の 実施手法 (手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪より、誘致活動を展開	問の実施や人的ネ	ットワークの活用(1.)

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

·企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(10件 448人) 事業所等設置助成金(10件) 事業所等借上助成金(3件)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		企業訪問·立地	tp=%	件	目標値	200	200	200	200	200
		正来初向"立地	THEX	117	実績値	229	_	_	_	-
		算出根拠等			達成率(%)	115	-	_	_	-
	活				目標値					
	動指				実績値		_	_	_	_
成	標	算出根拠等		達成率(%)		_	_	_	_	
果面					目標値					
H					実績値		_	_	-	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
	成果	助成制度に基つ	ジン女性	件	目標値	1	1	1	1	1
		切成制及に至る	/_'E	П	実績値	2	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	200	_	_	_	_
			川度による新規常雇用		目標値	400	400	400	400	400
	未指	者数(年間)			実績値	448	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)	112	_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人)	事業費 牛費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	171,639	211,000	_		_
コス	財涯	受益者負担(使	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	[(国·県支出金·起債等])				_	_	_
面	訳	一般財源				171,639	211,000			_
		Al	当たり(円)		(A/B)	1,887	2,320	_	_	_
	指	受益者	市民、特に若年層及びUI	Jターン就	職希望者 (B)	90,938	90,938			

3		heck) <u>※平成27年度の実績を</u>	評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向に		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いこ	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・企業誘致による雇用である。	権保に対する期待度は高いと考え	えられ	
		は減少していないか		C (0)	ニーズが低い						
				A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	,	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	・市有財産を売買するこい。	ことから、市自らが実施することか	「望まし	
				C (0)	市が実施する必要	性が低い					
				A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている					
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・これまでに 新規雇用を 規雇用が確保されてい	を伴う事業者が増加しており、44 る。	8名の新	
				C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し					
	・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省カ化に向			A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない			+- *	7	
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	担を軽	B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	・企業立地の状況を踏まえ、適正な事業費を執行して ・助成額の適正な執行を行い、誘致活動の経費の費 を検証、コスト縮減に努める。			
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	を図る	B (1)	ある程度効果があ	っった	Α	市内における雇用の値い。	削出、地域の活性化など事業効脈	果は大き	
		上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		合計	8	3	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点	
(Г,	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 ・企業誘致は雇用者の増加に、	よる市内の	定住人口	コの増加にも効果か	、あるため事業を推進する必	必要性は	高いが、地理的条件等に	よりなかなか難しい状況にある。	,	
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・制度の効果を検証し、市外か	いらの企業	誘致の	実績につながるよう	- う取り組む必要がある。					

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・岐阜県企業誘致推進協議会と連携を図り、情報収集に努めながら助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図る。 ・助成制度の対象業種として新たに2業種を追加して、さらなる企業立地の促進について取り組む。

	0	維持•改善		拡大	縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·企業	な企業立地に向けた1 誘致地の環境整備を 企業への立地支援に	行う		及び優遇制度をPR	する			

	_					_		_		_
ı	車	業名	611	155	道の駅等管理事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線
ı	7	*1	011	100	足の歌寺日本子木具		1三二杯		同二就儿印 同二杯	2213
ı		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	1	産業・労働	
ı	予	款		6	商工費	合	個別分野	2	商業	
ı	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心	心市街地
ı		目		1	商工振興費		旭米07城安	2	の活性化	
ı		根拠計	画		産業振興計画					
I	9	実施計画	事業	ŧ	道の駅等管理事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフォーラム飛騨の管理運営主体	対象者数	9 施設
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び 売により、地域の活性化を目指す。	観光客の誘致並びに	地域特産品の生産・販
概要	事業の 実施手法 (手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における4・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や即売所・レストランへの施設の貸出		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績

・道の駅 8駅を施設管理委託 ・道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		施設管理数		施設	目標値	9	9	9	9	9
		施設官理剱		施設	実績値	9	_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)	100	_	_	_	_
	活				目標値					
	動指				実績値		-	-	-	-
成	標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	1
果面					目標値					
124					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		施設利用者数			目標値	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
		地政刊而自致		^	実績値	873,064	_	_	_	_
		算出根拠等		達成率(%)	87	_	_	_	_	
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		-	-	_	-
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	57,555	64,445	_	_	_
コス	財源	受益者負担(使	用料・負担金等)							
۲	源内	その他特定財源	i(国·県支出金·起債等)		21,273	21,249	_	_	_
面	訳	一般財源				36,282	43,196	_	_	
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	6,395,000	7,160,556	-	_	_
	指	受益者	道の駅及び道の駅付帯施設、ウッドフ	ナーラム飛騨の	管理運営主体 (B)	9	9	-	-	-

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容の	説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	tどう A	(2) ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	В	ある程度のニーズ	がある	Α	・道の駅付帯施設における: 客のみならず、市民の利用	も多い。また、地域の集	会場も併用
		は減少していないか	С	(0) ニーズが低い			している駅もあり地域の重要	そな拠点施設となってい	`ం.
			А	(2) 事業主体を見直す	余地はない				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか	В	一部見直しが必要	である	В	・付帯施設については、市存るが、今後は譲渡を含め、抗		
	~			市が実施する必要	性が低い		వ .		
			А	(2) 目的とする成果が	十分にあがっている		・道の駅独自での特産品の	即然 タ種白主車業な	ピの取り組
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか B	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	みを積極的に実施しておりるが、施設の老朽化等がす	、利用者数は概ね目標	を達成してい
			С	(0) 目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		をきたす恐れもあり、今後、		
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担	В	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・指定管理業務委託契約に	基づき適正に実施され	ている。
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必				
_		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		(2) 効果があった			・道の駅付帯施設における:客や市民の利用も多く、地域		
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成る	В	ある程度効果があ	ot	Α	など地域の重要な拠点施設・ウッドフォーラムの活用に	として機能している。	
		上で有効に機能したか	С	あまり効果が見ら	れなかった		たな作品づくりが促進されるながる。	ることは飛騨高山ブラン	ドの振興にて
		솜計	8	/ 10	\rightarrow		100点換算	80	点
(۲۵	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	課題 ・採算性の低い道の駅の付帯が かに何が ・経営性温の世界に努め、会後	施設について	ては、経営改善も行う必	要がある。	なってい	న్.		
	明らかになった。	・施政の老が11年により、経営 が1に何が ・経営状況の把握に努め、今後 ・経営状況の把握に努め、今後	施設について後のあり方に	ては、経営改善も行う必 こついて検討する必要が の に対して検討する必要が に対して、 にがして、	要がある。 ある。			る。	3 .

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

- ・施設の老朽化に対応した維持・修繕工事を行う。 ・採算性の低い施設について、経営改善を行いながら、今後の対応策の検討を行っている。 ・国・県等と連携して施設の機能や魅力の向上を図る。

0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定

担当課における 次年度の考え方

・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要がある。 ・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、計画的に維持・修繕工事を行う。 ・採算性の低い施設について、経営改善の結果も踏まえ、今後のあり方について検討する。

	事業:	名	611	60	商工関係団体支援事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2213
ſ		会計		1	一般会計	総	基本分野	1	産業・労働	
	₹	款		6	商工費	合	個別分野	3	工業	
ŀ	箅	項		1	商工費	計画	施策の概要	٠,	経営体質の強化	
		目		1	商工振興費		旭米07城安	ı '	経営体質の強化	
ſ	根拠計画 産業振興計画									
ſ	実施計画事業 商工関係団体支援事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	市内中小企業者(公務を除く)	対象者数	6,600 ###
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を	を図る 。	
概要	事業の 実施手法 (手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を・カード決済端末の普及に対する経費を助成	交付	

2 事業の推移・結果(Do)

・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成 H27の実績

		Ħ	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		20 m / 1 m o	88 At Co ***		目標値	1	1	1	1	1
		発明くふう展の	荆惟 凹釵		実績値	1	1	-	1	_
		算出根拠等		_	達成率(%)	100	_	-	_	_
	活		•		目標値					
	動指				実績値		-	-	-	_
成	標	算出根拠等		•	達成率(%)			-		_
果面			•		目標値					
Ш					実績値			-		_
		算出根拠等		•	達成率(%)		_	-	_	_
		発明くふう展へ	OUE **	点	目標値	80	80	80	80	80
		光明へかり展へ	の出展品数	品	実績値	90	_	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	113	_	-	_	_
	成	発明くふう展へ	0 + 4 + *		目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	果指	光明へふり展へ	07末場白奴	^	実績値	3,011	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)	120	-	-	-	_
			•		目標値					
					実績値		_	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		ı	I	ı	_
		(人	事業費 件費を除き繰越・補正る	<u>*</u> 含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	2,921	11,550	-	-	_
コス	財	受益者負担(使	用料・負担金等)					_	-	_
۲	源	その他特定財源	原(国・県支出金・起債等	等)		1,654		_	_	_
面	訳	一般財源			1,267	11,550	_	_	_	
	Π;	スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	443	1,750	-	-	_
	指	標 受益者	市内中小企業者	(公務を	除く) (B)	6,600	6,600	-	-	_

3		neck) ※平成27年度の実績を記	評価								
	評価項目	評価観点			評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	まどう [/]	A (2)	ニーズが高い			- 京山ナル末十7卒業。	である木工業の振興、青少年の創造性や		
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い二	ニーズ	B (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	発想力を養う機会を提	このの不工来の振英、自少年の創造性で 供する発明工夫展の開催、融資制度を 業振興施策のPRのニーズは高い。		
		は減少していないか	(C (0)	ニーズが低い			はののとする日生同土	A JUNE PROPERTY OF THE PROPERT		
			,	A (2)	事業主体を見直す	余地はない		・高山を代表する産業で	である木工業の振興、青少年の創造性や		
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	, E	B (1)	一部見直しが必要	である	Α	発想力を養う機会を提 業振興施策のPRに行	供する発明くふう展の開催など各種商工 政が積極的に取り組むことは重要であ		
			(C (0)	市が実施する必要	性が低い		る 。			
			,	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			、多くの市民に来場していただいている。 実施により、ものづくりを支える創造性・		
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	どうか E	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	発想力の向上に寄与している。 ・キャッシュレス環境の整備のため、カード決済端末の普及促進			
			(C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		に対する周知が必要である。			
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向い		A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善		縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担		B (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	ている A ・最小限の経費で事業を実施し		を実施しており、適正なコストである。		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	(C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2)	効果があった						
⑤	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	を図る E	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	・木工産業の活性化や青少年の創造性・発想力の向上、名商工業振興施策のPRに大きな効果があがっている。			
		上で有効に機能したか	(C (0)	あまり効果が見ら	れなかった		The state of the s			
		솜計	9		/ 10	\rightarrow		100点換算	90 点		
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするため 必要なのかを記	果題 りに何が ・関連団体と連携した商工施策	きの展開す	·3554	bに、引き続き適正	な事務の執行に努める必要	きがある。				
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	・引き続き適正な事務の執行に	こ努める必	要があ							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・関連団体と連携した商工施策の展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める必要がある。

	0	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	・関連	団体と連携した商工旅	策の展	関するとともに、引	き続き;	適正な事務の執行!	こ努める	5-		

	事業名		612	200	シルバー人材センター助成事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215
I		会計	t	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働	
ı	予	款		6	商工費	合	個別分野	4	労働	
ı	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	1	労働環境の整備	
ı	目		2	労政振興費	ı	旭米07城安	'	方側環境の整備		
I		根拠計	画		産業振興計画					
実施計画事業シルバー人材センター助成事業					シルバー人材センター助成事業					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	対象者数	33,682 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加 実現に取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。	こよる充実感を与え、	活力ある高齢者社会の
概要	事業の 実施手法 (手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績 ・シルバー人材センターの運営事業等を助成

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		活動団体数		件	目標値	1	1	1	1	1
		心到凹冲数		117	実績値	1	1	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	100	1	-	-	_
	活				目標値					
	動指				実績値		Ī	-	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)		Ī	-	_	_
果面					目標値					
					実績値		Ī	-	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
		シルバー人材センター会員数			目標値					
	成果	2707 C 7(14) C	ファ 五貝奴	_ ^	実績値	856	-	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
		シルバー人材セ	八万——巫注此物	件	目標値					
	未指	2707 C 7(14) C	ファ 文注 計数	''	実績値	5,625	_	_	_	_
	標	算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)			_	_	_
		(人作	事業費 牛費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	20,100	20,100	-	_	_
コス	財	受益者負担(使	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財源	(国·県支出金·起債等))				_	_	
面	訳	一般財源				20,100	20,100 —		_	_
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	597	597	-	_	_
	指	標 受益者	高齢者(60歳以上	の市民	(B)	33,682	33,682	_	_	_

3	<u>分析・評価(C</u> 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を記 評価観点	于1四		評価	甘油	評価	部/年中9	容の説明(評価の理由等)		
	計圖項目	計画観点				达华	部1四	評価内容	合い武明 (評価の理田寺)		
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は		A (2)	ニーズが高い						
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	=−ズ B	3 (1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・高齢者に就業の場を安定して提供しており、市民のニーズ 高い。			
		は減少していないか	С	(0)	ニーズが低い						
			А	A (2)	事業主体を見直す	余地はない					
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	3 (1)	一部見直しが必要	である	Α		動きがいを与え、活力ある高齢者社会 市が支援を行うことは妥当である。		
			С	(0)	市が実施する必要	性が低い					
			А	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている	評				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はと	どうか B	3 (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	価 対 象	・シルバー人材センターの運営等に対する補助金であり、診対象として適さない。			
			С		目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し	外				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない					
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担		3 (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	В	国の補助金の削減が が行われている。	行われており、経費削減等の自助努力		
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必					
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2) 効果があった							
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を	В	3 (1)	(1) ある程度効果があった		Α	・高齢者に生きがいや働きがいを与え、活力ある高齢者 形成に大きく寄与している。			
		上で有効に機能したか	С	(0)	あまり効果が見ら	れなかった					
		승計	7	,	/ 8	\rightarrow		100点換算	88 点		
(Г,	分析・評価で 明らかになった課題 A」評価にするために何が 必要なのかを記入)・民間からの受注拡大を図る取り組みを促進し、将来的に自主的な運営が行えるよう組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。										
	(参考) 前年度事業評価結果 (二次評価) ・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。										

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・国の補助金の動向を把握し、高齢者の就労機会を確保する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討		H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	•活力	ある高齢者社会の実際	見に向い	けて、シルバー人材	センター	への支援は不可欠	こである	ため次年度以降も事	業を継続	売する。	

	事業名		612	210	若者定住促進事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215				
I		会計	†	1	一般会計	総	基本分野	1	産業・労働					
	予	款		6	商工費	合	個別分野	4	労働					
	算	項		1	商工費	計画	施策の概要	2	地元企業への就労促進					
	目			2	労政振興費		旭米07城安	_	地元正条、仍然分促运					
ſ		根拠計	画		産業振興計画									
ľ	実施計画事業				若者定住促進事業									

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	UIJターン就職者(H27年度の補助金交付者数)	対象者数	256 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・若者の市内への定住を図る。		
概要	事業の 実施手法 (手段)	・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し奨励金を支給	の一部を補助	

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・若者定住促進事業補助金 (うち新規補助金交付 85何	256(±)
	()75新規補助金父付 85代	Ŧ)

		指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		苯多宁 /	業補助金交付者数	件	目標値	100	100	100	100	100
		石石足圧促進事	未補助並又刊有数	117	実績値	85	-	-	_	-
		算出根拠等			達成率(%)	85	_	_	_	_
	活動	11夕—、大塚計画	哉支援金支給者数	件	目標値	300	250	250	250	250
	判指	Oア ン又1及が中	以又汲业又和 日 奴	П	実績値	211	_	_	_	_
成	標	算出根拠等			達成率(%)	70	_	_	_	_
果面					目標値					
ш					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
			者定住促進事業補助対象者の市内		目標値	74	74	74	74	74
		定住率(過去5年	手間)	%	実績値	72	_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)	97	_	_	_	_
	成				目標値					
	果指				実績値		_	_	_	_
	標	算出根拠等		達成率(%)		_	_	_	_	
					目標値					
					実績値		_	_	_	_
		算出根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
		(人作	事業費 件費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	54,704	91,450	_	_	_
コス	財	受益者負担(使)	用料・負担金等)			20,300		_	_	_
۲	源内	その他特定財源	((国·県支出金·起債等))		150	150 —		_	_
面	訳	一般財源				34,254	91,300	_	_	_
		スト 受益者1件	当たり(円)		(A/B)	213,688	8 357,227 —		_	_
	指	受益者	UIJターン就職者(H27年度	の補助金	交付者数) (B)	256	256	_	_	_

2 公析·訶価(Cheek) ※平成27年度の実績な評価

評価項目	評価観点			評価。	基準	評価	評価内容 <i>0</i>	説明(評価の理由等)					
	・事業実施に対する市民ニーブの	D傾向けどう	A (2)	ニーズが高い									
市民ニーズの確認	か		B (1)	ある程度のニーズ	がある	А	ることを要件として実施して	いるが、毎年多くのUIJ					
	は減少していないか		C (0)	ニーズが低い			制度を利用して定任してい	るため、二一人は高い。					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない								
市が実施する 必要性			B (1)	一部見直しが必要	である	Α			こ支援を行う				
			C (0)	市が実施する必要	性が低い								
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている		COCK CONTRACTOR OF						
活動内容の 有効性						目的とする成果が	ある程度あがっている	Α	る。また、今年度創設した	た、今年度創設した奨励金により、さらに定住者が増			
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		7.C.&100.X.13 (0)11 / 3 CO 10	' 0					
			A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない		宿滅等の改善の余地はない								
執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の	に改善の余地はないか)補助金の活用など市の財政負担を軽		□改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負担を軽		:改善の余地はないか 補助金の活用など市の財政負担を軽		事業効率化・コスト縮	減等がある程度図られている	Α	・若者の定住人口増加のた 励金の額は適正である。	とめの支援制度として、補	#助金及び歩
	減する余地はないか ・受益者負担は適正か		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必 要である									
	・事業の実施が市の政策、施策の	の推進に効果	A (2)	効果があった			、温土5左明には明今も六八」も、英名が引きはもウトレー						
政策面に おける効果		標達成を図る	B (1)	ある程度効果があ	った	Α	割合を調査したところ、平成27年度末時点で約72%の定任		6の定住率で				
	上で有効に機能したか		C (0)	あまり効果が見られ	れなかった		97(1217)						
	合計		10	/ 10	\rightarrow		100点換算	100	点				
明らかになった。	課題・地域の活性化に向ける かに何が・定住人口を増やすとと					をさらに図	る必要がある。						
	市民二年記 市民二年記 市民二年記 市水・変要性 ・ 大・野田・一大・野田・一大・野田・一大・野田・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・一大・	市民ニーズのの確認 ・事業実施に対する市民ニーズのが、社会情勢の変化など時の経過に対する市民ニーズのが、社会情勢の変化など時の経過に対することは妥当・国・県・民間の活動と競合してして、国・県・民間の活動と競合してして、国・県・民間の活動と競合してした。 ・一旦、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは、中国のは	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか、社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか 市が実施する。・市が事業主体であることは妥当か・国・県・民間の活動と競合していないか 活動内容の有効性 ・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はどうか・選託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の赤地はないか・受話化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の赤地はないか・受益者負担は適正か ・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったが、会計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか 合計 ・地域の活性化に向けて若者の定位が、・定住人口を増やすとともに労働力を	市民ニーズ	市民ニーズ ・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどう A (2) ニーズが高い B (1) ある程度のニーズ は減少していないか C (0) ニーズが低い A (2) 事業主体を見直す ・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか C (0) 市が実施する必要 C (0) 市が実施する必要 C (0) 市が実施する必要 A (2) 目的とする成果があいっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか B (1) 目的とする成果が C (0) が必要である を表記化など事業の効率化 G (0) が必要である を表記化など事業の効率化 を表記に改善の余地はないか ・受禁化は必要・変の効率化 を表記に改善の余地はないか ・受益者負担は適正か ・事業の実施があったか ・変である を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を	市民ニーズ	市民ニーズ	市民ニーズ の確認	市民ニーズ の確認 ・				

(二次評価)

・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。・奨学金返済支援事業を創設し、若者の定住・就職支援を拡充する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	•若者(の定住促進は地域の	舌性化	のためにも重要な施	〕策であ	らり、次年度以降も基	3業を継	続続する。		

	事業名		215	事業所内保育施設 運営費等助成事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215	
	会記	†	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働		
2			6	商工費		個別分野	4	労働		
9	項		1	商工費		施策の概要	٠,	労働環境の整備		
	目 :		2	労政振興費	画	旭米07城安	ı '	方側環境の整備		
	根拠詞	+画		産業振興計画						
実施計画事業 事業所内保育施設運営費等助成事業										

1 事業の目的・概要(Plan)

_	手来の口口「恢复			
	誰を(対象)	市内中小企業者	対象者数	6,393 **
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働	きやすい職場環境づ	くりを推進する。
概要	事業の 実施手法 (手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額とし		助率1/2、限度額

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	·中小企業事業所内保育施設運営費補助	2件
H27の実績	·中小企業事業所内保育施設運営費補助	2件

			指	標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		排 肚 仝	交付事業	元米	件	目標値	3	3	3	3	3
		州山山亚	(文刊 尹未	:F)1 3(X	117	実績値	2	1	-	_	-
		算出	根拠等			達成率(%)	67	1	-	_	-
	活					目標値					
	動指					実績値		1	-	-	-
成	標	算出	根拠等			達成率(%)		ı	-	-	-
成果面						目標値					
Н						実績値		Ī	_	_	_
		算出	根拠等			達成率(%)		-	_	_	_
				所における述べ保育	7	目標値	200	200	200	200	200
		児童数	Į.		^	実績値	208	-	_	_	_
		算出根拠等				達成率(%)	104	-	_	_	_
	成					目標値					
	果指					実績値		_	_	_	_
	標	算出	根拠等			達成率(%)		_	_	_	_
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算出	根拠等			達成率(%)		-	_	-	_
			(人件	事業費 +費を除き繰越・補正を3	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	7,169	10,000	_	_	_
コス	財涯	受益者	負担(使用	用料・負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他	特定財源	(国·県支出金·起債等)							
面	訳	一般財	源				7,169	10,000		_	_
		VI.	益者1件	当たり(円)		(A/B)	1,121	1,564	-	_	-
	指	標	受益者	市内中小企業者		(B)	6,393	6,393	_	_	_

3	<u>分析・評価(C</u> 評価項目		半価		== /= /= /	H 2#	÷π /π:		カの世界(西原の理由体)	
	評価項目	評価観点			評価	基 準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は		A (2)	ニーズが高い			・市内中小企業者にお	ハて、平成22年度に当該助成 ホ	使による
1	市民ニーズ の確認	か ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニ	ニーズ 目	3 (1)	ある程度のニーズ	がある	В		され、市内中小企業者にとって	
		は減少していないか	С	(0)	ニーズが低い					
			Α	A (2)	事業主体を見直す	余地はない				.
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	3 (1)	一部見直しが必要	である	В		運営費助成制度を創設したため ては、事業者の事業内容を踏ま ていく	
			С	(0)	市が実施する必要	性が低い		の神及の元川の民間の	CV-1.	
			А	A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか・成果指標などの目標値の達成状況はど	_{ごうか} B	3 (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	・事業所内託児所を運営しており、概ね達成して	営する市内中小企業者は2〜3f いる。	件で推移
			C	(0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し				
		・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向い		A (2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 が 教行方法 が の効率性 ・	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担		3 (1)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α		すい環境づくりを推進するための 正である。	の補助制
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C		効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必		度として補助金額は適正である。		
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に		A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を		B (1) ある程度効果があった		В	・単独企業で事業所内保育施設を設置できる規模の中小企業 者は限られている中、事業所内託児施設の運営の取り組み 促進する効果は高い。			
		上で有効に機能したか	C	(0)	あまり効果が見ら	れなかった		に進する別末は同じ。		
		승計	6		/ 10	\rightarrow		100点換算	60	点
(۲)	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたな 必要なのかを記	果題 りに何が・事業所内保育施設の取り組み	みの増加を	図るた	め、より多くの事業	者に利用されるよう、各種作	青報媒体	によって制度の周知を図	『る必要がある 。	
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)	結果 ・子育て世代が働きやすい環境	竟づくりを推	進する	らため、次年度以降 のである。	も事業を継続する。				

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・国において保育施設運営費助成制度を創設したため、新たに実施されるものについては、事業者の事業内容を踏まえて、国の制度の活用も検討していく。 ・メール配信やホームページなどで市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。

	0	維持·改善	拡大	縮小	廃止の検討		H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	•子育*	て世代が働きやすい環り	・	次年度以降も事業を継続	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	,		

哥	業名	612	220	勤労者融資事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215
	会計	†	1	一般会計	総	基本分野	1	産業·労働	
予	nder .		6	商工費	合	個別分野	4	労働	
算	項		1	商工費	計画	施策の概要	3	勤労者支援の充実	
	目		2	労政振興費	ı	旭米07城安	3	到力有又接の元夫	
	根拠計	画		産業振興計画					
	実施計画	事業	ŧ	勤労者融資事業費					

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	対象者数	37,926 人
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・勤労者に対し生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補 で住民福祉の向上を図る	給を行い、勤労者の:	生活の安定を図り、もっ
概要	事業の 実施手法 (手段)	・勤労者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施・保証料補給(生活安定資金融資支払った保証料の全額)		

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	·勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 124,520千円(84件) 保証料補給 2,820千円 利子補給 4,909千円 ·勤労者住宅資金融資 利子補給 483千円
--------	---

			3	利子補給 483千円							
			指標名	í	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		生活安定資金	百九 2次 14	+ ***	件	目標値	120	120	120	120	120
		生活女正真壶	熙真作	十致	14-	実績値	84	-	_	_	_
		算出根拠等				達成率(%)	70	-	_	_	_
	活	住宅資金融資	<i>I</i> I+ *h		件	目標値	10	5	5	5	5
	動指	正七貝亚際貝	计奴		ŧ	実績値	0	ı	-	1	-
成	標	算出根拠等				達成率(%)	0	Ī	_	_	_
果面						目標値					
П						実績値		Ī	_	_	-
		算出根拠等				達成率(%)		-	_	_	_
		市内の住宅着	一数		件	目標値					
		1177-107 正-10/1			"	実績値	197	_	_	_	_
		算出根拠等 岐阜県建築着工統計		是果建築着工統計		達成率(%)		_	_	_	_
	成					目標値					
	果指					実績値		-	_	_	_
	標	算出根拠等				達成率(%)		_	_	_	-
						目標値					
						実績値		_	_	_	_
		算出根拠等				達成率(%)		_	_	_	_
		()	件費	事業費 を除き繰越・補正を含	きむ)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
				歳出(千円)		(A)	408,219	408,700	_	_	_
コス	財源	受益者負担(化	吏用料	•負担金等)					_	_	_
۲	源内	その他特定財	源(国	·県支出金·起債等)			400,000	400,000	_	_	_
面	訳	一般財源					8,219	8,700	-		
		スト 受益者16	牛当た	り(円)		(A/B)	10,764	10,776	-	-	_
	指	標 受益	者	勤労者(ハローワー	-ク高山	管内) (B)	37,926	37,926	_	-	-

	評価項目	評価観点		評価	基準	評価	評価内容	容の説明(評価の理由等)	
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向はど	A (2)	ニーズが高い					
1	市民ニーズの確認	か・社会情勢の変化など時の経過に伴いニー	B (0)	ある程度のニーズ	がある	В	・勤労者の生活安定の	ための資金に対するニーズは高	۱۱۰°
		は減少していないか	C (0)	ニーズが低い					
			A (2)	事業主体を見直す	余地はない			、市民福祉の向上を図り、もって	市内経
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	B (1)	一部見直しが必要	である	Α		は必要不可欠である。 促すことにより、その経済効果は 福祉の向上はもとより、市内経済	
			C (0)	市が実施する必要	性が低い		米性に及び、動力有の 化を図る上で重要であ		対の治当
			A (2)	目的とする成果が	十分にあがっている			の購入や教育資金等として多く(安定が図られており、効果があた	
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどう	B (1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	る。	すことにより、その経済効果は多	
			C (0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		種に及ぶため、融資の 行う必要がある。	活用促進に向けて制度の周知を	きさらに
		・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け		事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない				
4	執行方法 の効率性	施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を	B (0)	事業効率化・コスト縮	滅等がある程度図られている	Α	・融資額は、生活資金ス	金及び住宅資金として適正な金額であ	
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	C (0)	効率化が図られてい 要である	ないため大幅な見直しが必			融資額は、生活資金及び住宅資金として適正な金額で	
		・事業の実施が市の政策、施策の推進に効	A (2)	効果があった					
(5)	政策面に おける効果	があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図	В (0)	B (i) ある程度効果があった		В	・勤労者の生活安定の取り組みとして、ある程度の効果があた。		
		上で有効に機能したか	C (0)	あまり効果が見ら	れなかった				
		合計	7	/ 10	\rightarrow		100点換算	70	点
(ГД	分析・評価で 明らかになった。 A」評価にするたる 必要なのかを記	課題 かに何が いこのが ・今後は利子補給制度が廃止され	Lた分、利用 <i>た</i>	が減ることが想定され	れるため、広報等で制度の原	周知を積	極的に図る必要がある。		
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)					ある。			

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・緊急景気対策として実施してきた利子補給制度については、緊急に利子補給期間を拡大した時期まで景気が回復傾向にあることから廃止した。
 ・より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。
 ・住宅資金融資制度については、市民のニーズに合った制度となるよう制度の見直しを検討する。

	0	維持·改善		拡大		縮小		廃止の検討	H27完了	H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	・市民の	の生活の安定化のたく	かにさら	なる制度の周知を	図りなか	がら、次年度以降も前	触資制原	変を継続する。		

事	業名	612	30	雇用促進事業費		担当課		商工観光部 商工課	内線 2215	
	会計	t	1	一般会計	4//	基本分野	1	産業·労働		
予	Andre		6	商工費	総合	個別分野	4	労働		
算	項		1	商工費	計画	施策の概要	1	労働環境の整備		
	目		2	労政振興費		旭米07城安		カ蜘球児の歪猟		
	根拠計画			産業振興計画						
9	実施計画事業			労政振興事務事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

	誰を(対象)	37,926	人		
目的	どういう状態 にしたいのか (意図)	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の礼・中高年齢者の雇用に結び付く就職面談会等を実施し、安心して働ける・高校生対象のガイダンスを開催し、職業報の育成及び地元就職の促進	進展を図る。		
概要		・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集 施 ・就職面談会やガイダンスの開催	、メールマガジンに	よる情報提供等 <i>の</i>)実

2 事業の推移・結果(Do)

110	, -	_	•	4±	

- 無料職業相談所の相談件数 74件 労政555(メールマガシン)の配信 12回 就職面接会開催(平成27年6月、平成28年2月) 緊急雇用創出特別対策事業(資金・委託料)による雇用創出 4人 高校生就職ガイダンスの開催(平成27年度は、岐阜労働局が主体となって開催)

		į	旨標名	単位	目標·実績	H27	H28	H29	H30	H31
		無料職業紹介	T A +0 =1/4 #4	件	目標値	300	300	300	300	300
		無科與未指別	がり 作談 干致	1+	実績値	74	_	_	_	_
		算出根拠等		達成率(%)		25	_	_	_	_
	活	計院表拉合等	面接会等の開催回数		目標値	3	3	3	3	3
	動指	机	の用作四数	回	実績値	3	_	_	_	_
成	標	算出根拠等	アクションプランの目標	値	達成率(%)	100	_	_	_	_
果面		支払と計論 が、	イダンスの開催回数		目標値	1	1	1	1	1
IHI		同校生机械刀	1タン人の用作回数	Ш	実績値	1	_	_	_	_
		算出根拠等		•	達成率(%)	100	_	_	-	-
		無料職業紹介	近の計 時 供 物	件	目標値	40	40	40	40	40
		無科與未指別	介 0.7 ぶん 4成1十 安 文	1+	実績値	4	_	_	-	_
		算出根拠等		•	達成率(%)	10	_	_	-	_
	成果指	本性会等による	面接会等による就職者数		目標値	50	50	50	50	50
		国技会寺による			実績値	41	_	_	_	_
	標	算出根拠等		•	達成率(%)	82	_	_	_	_
		高校生の飛騨	中。の計論支	%	目標値	67	67	67	67	67
		向牧生の飛騨	目内への別戦学	70	実績値	59.4	_	_	_	_
		算出根拠等		·		89	_	_	_	_
		(人	事業費件費を除き繰越・補正を	含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
			歳出(千円)		(A)	8,855	4,430	_	-	_
=	財	受益者負担(使	[用料・負担金等)					_	_	_
スト面	源内	その他特定財活	原(国·県支出金·起債等))		6,706		_	-	_
	記	一般財源				2,149	4,430	_	-	_
		スト 受益者1件	‡当たり(円)		(A/B)	233	117	-	-	-
		標	勤労者(ハローワ-	一ク高山	J管内) (B)	37,926	37,926	_	_	_

_	分析·評価(C 評価項目	heck) ※平成27年度の実績を記 評価観点	1111111		評価	基準	評価					
		・事業実施に対する市民ニーズの傾向は	A A	(2)	ニーズが高い							
1	市民ニーズの確認	・事業美施に対する市民――人の傾向 か ・社会情勢の変化など時の経過に伴い		(1)	ある程度のニーズ	がある	Α	・就職相談や雇用に関する情報提供に対するニーズは高い にインターネット等により就職先を探すことが難しい中高年				
		は減少していないか	С	(0)	ニーズが低い			にとって、企業から直接情報を得られる機会は二一ズ				
			А	(2)	事業主体を見直す	余地はない		・職業紹介は、多くの情報を持つワークサロン高山にシフトして				
2	市が実施する 必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	В	(1)	一部見直しが必要	である	Α	いるが、就職困難者のフォローなど、無料職業紹介所の役割 大きい。 ・中高年齢者や障がい者にも均等な雇用機会を提供するため には、市が積極的に面接会を開催する必要がある。				
			С	(0)	市が実施する必要	性が低い						
			А	(2)	目的とする成果が	十分にあがっている		・無料職業紹介による就職件数は減少しているが、ワークサロンとの連携により就職困難者が就職に結びつくケースがあり、				
3	活動内容の 有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はど	ごうか B	(1)	目的とする成果が	ある程度あがっている	В	一定の成果はあがっている。 ・面接会等による就職件数は、目標値に達していないが、就				
			С	(0)	目的とする成果があ が必要である	がってないため大幅な見直し		件数が増加傾向にあることから、一定の成果はあがってい				
	の効率性	・最小限のコストで事業を実施できている ・委託化など事業の効率化・省力化に向り		(2)	事業効率化・コスト	縮減等の改善の余地はない						
4		施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負	_{旦を軽} B	B (1) 事業効率化		効率化・コスト縮減等がある程度図られている		・ガイダンス等は、会場借上料や看板制作等の最低限の必要 経費で運営しているため、コストは適正である。				
		減する余地はないか ・受益者負担は適正か	С	C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である								
	政策面に が おける効果・約	・事業の実施が市の政策、施策の推進に		(2)	② 効果があった			有効求人倍率が高い水準で推移しており、面接会等は事業所				
⑤		があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成	_{を図る} B	B (i) ある程度効果があった		Α	有効が入行学が高い小学で推移しており、面接会等は事業 が雇用を確保するため必要不可欠なものとなっているため、 元就職の促進に大きな効果をあげている。					
		上で有効に機能したか	С	(0)	あまり効果が見ら	れなかった		PRODUCTION OF THE PRODUCTION O				
		合計	9		/ 10	\rightarrow		100点換算	90	点		
分析・評価で 明らかになった課題 (「A」評価にするために何か 必要なのかを記入) ・無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 ・歳職者を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要があり、さらなる周知が必要である。また、企業見学会や職場体験を積極的に実施していく必要があ る。 。より就職に結びつけるため、高校生が就職ガイダンスで学んだことを活用する機会の創出など内容の充実に努める必要がある。												
	(参考) 前年度事業評価 (二次評価)		□努める必要	更があ	ప .							

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する 28年度の対応状況

・無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンたかやまとの連携を強化していく。 ・平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。

プスに接近回接状の几米できて適かに図りている。 ・高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。 ・若者の地元就職を促進するため、インターンシップを受け入れる事業所に対する助成制度を創設した。

	0	維持・改善		拡大		縮小	廃止の検討		H27完了		H28完了予定
担当課における 次年度の考え方	·就職i	職業紹介所は、雇用の 面接会等は、市民が公 生就職ガイダンスは、	業から	直接情報を得られ	る重要	な機会であるため、		増加を	図りながら、次年度以	拳 も事業	実を継続する 。